

第 30 期
計 算 書 類

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

三井情報株式会社
代表取締役 浅野 謙吾

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	35,764	流 動 負 債	21,790
現金及び預金	1,897	買掛金	4,956
受取手形	181	未払金	2,043
売掛金	15,188	リース債務	171
リース投資資産	797	未払費用	895
商品及び製品	751	未払法人税等	419
仕掛品	817	未払消費税等	1,747
前払費用	4,412	前受金	9,876
未収入金	391	預り金	77
預け金	11,297	賞与引当金	1,519
その他	31	役員賞与引当金	29
貸倒引当金	△1	受注損失引当金	12
固 定 資 産	10,713	その他	43
有 形 固 定 資 産	4,455	固 定 負 債	751
建築物	1,325	リース債務	625
構築物	2	資産除去債務	114
車両運搬具	0	長期未払金	10
工具器具備品	1,557	負 債 合 計	22,542
土地	1,550		
リース資産	0	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	19	株 主 資 本	23,928
無 形 固 定 資 産	1,252	資 本 金	4,113
ソフトウェア	1,115	資 本 剰 余 金	2,488
ソフトウェア仮勘定	116	資本準備金	1,018
電話加入権	20	その他資本剰余金	1,470
投資その他の資産	5,005	利 益 剰 余 金	17,326
投資有価証券	4	利益準備金	11
関係会社株式	452	その他利益剰余金	17,314
長期前払費用	2,808	別途積立金	5,740
繰延税金資産	749	繰越利益剰余金	11,574
差入保証金	981	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7
その他	22	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7
貸倒引当金	△12	純 資 産 合 計	23,936
資 産 合 計	46,478	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,478

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		78,815
売 上 原 価		57,845
売 上 総 利 益		20,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,778
営 業 利 益		6,190
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	569	
為 替 差 益	25	
受 取 貸 貸 料	213	
受 取 保 険 金	22	
業 務 受 託 収 入	265	
そ の 他	38	1,136
営 業 外 費 用		
そ の 他	12	12
経 常 利 益		7,314
税 引 前 当 期 純 利 益		7,314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,024	
法 人 税 等 調 整 額	70	2,094
当 期 純 利 益		5,219

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 資 合 計	主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 金 剰 余 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 金 剰 余 計	利 益 金 剰 余 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
当 期 首 残 高	4,113	1,018	1,470	2,488	11	5,740	11,002	16,754	23,356	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△4,647	△4,647	△4,647	
当 期 純 利 益							5,219	5,219	5,219	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	571	571	571	
当 期 末 残 高	4,113	1,018	1,470	2,488	11	5,740	11,574	17,326	23,928	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△5	△5	23,351
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△4,647
当 期 純 利 益			5,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	13	13
当 期 変 動 額 合 計	13	13	585
当 期 末 残 高	7	7	23,936

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-------------|--|
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 製品保証引当金 | 顧客検収後に不可避免的に発生する品質確保のための対応費用のうち、個別に見積もり可能な費用の発生見込額を計上しております。 |
| (5) 受注損失引当金 | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 |

4. システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの | 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) |
| (2) その他のもの | 工事完成基準 |

5. ヘッジ会計の処理方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務、外貨建購入予定取引を対象としております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 |

6. その他計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。 |

連結納税制度からグループ通算制度
への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」
(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグル
ープ通算制度への移行及びグループ通算制度へ
の移行にあわせて単体納税制度の見直しが行わ
れた項目については、「連結納税制度からグル
ープ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に
関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3
月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に
係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定め
を適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の
額について、改正前の税法の規定に基づいてお
ります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,893 百万円
2. 保証債務	5 百万円
従業員(5名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,183 百万円
長期金銭債権	31 百万円
短期金銭債務	2,808 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	19,420 百万円
仕入高	8,882 百万円
業務委託料	675 百万円
その他の営業取引高	279 百万円
営業取引以外の取引による取引高	968 百万円
資産購入高	24 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払費用否認	112	百万円
賞与引当金否認	474	百万円
受注損失引当金否認	3	百万円
未払事業税否認	89	百万円
資産除去債務	87	百万円
減価償却損金算入限度超過額	99	百万円
土地評価差額	445	百万円
有価証券評価損否認	44	百万円
その他	28	百万円
小計	1,386	百万円
評価性引当額	△581	百万円
計	804	百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ	△3	百万円
有形固定資産	△51	百万円
計	△55	百万円
繰延税金資産の純額	749	百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三井物産(株)	被所有 直接 100.0%	—	システム開 発・保守運 用業務、ネ ットワーク機 器販売	商品等の販売 (注)1	19,370	売掛金	2,595
					余剰資金の預け入れ (注)2	28,792	預け金	11,297
					連結納税個別帰属額	1,268	未払金	1,511

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	MKIテクノロジー ズ(株)	所有 直接 100.0%	—	システム開 発・保守運 用業務の 委託	商品等の仕入 (注)1	7,499	買掛金	1,037

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。
2. 余剰資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業年度において預け入れた総額を記載しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,408,022,755 円 06 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 307,044,529 円 47 銭 |